＜報道発表資料＞

京都市
CITY OF KYOTO

令和８年１１月１７日
京都市行財政局財政室

令和８年度１１月補正予算の概要

今回の補正は、全国各地で相次ぐ自然災害を受け、市民の安心安全につながる対応を強化するとともに、人事委員会勧告等を踏まえた職員の給与改定等を行います。

補正予算の規模

（単位：百万円）

会　　計　　名	補正前の規模	補　正　額	補正後の規模
一般会計	1,015,294	5,652	1,020,946
国民健康保険事業特別会計	137,233	58	137,291
介護保険事業特別会計	172,332	42	172,374
中央卸売市場第一市場特別会計	4,870	12	4,882
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	1,449	4	1,453
市公債特別会計	338,310	4	338,314
水道事業特別会計	68,890	353	69,243
公共下水道事業特別会計	92,413	270	92,683
自動車運送事業特別会計	31,990	466	32,456
高速鉄道事業特別会計	77,410	344	77,754
今回補正しない特別会計	38,737	－	38,737
合　　計	1,978,928	7,205	1,986,133

補正予算の内容

別紙１参照

＜お問合せ先＞

京都市行財政局財政室
電話：０７５－２２２－３２８８

事業に関するお問合せ先

別紙２参照

別紙１

令和８年度１１月補正予算の概要

京　　都　　市

今回の補正は、全国各地で相次ぐ自然災害を受け、市民の安心安全につながる対応を強化するとともに、人事委員会勧告等を踏まえた職員の給与改定等を行う。

１　補正予算の規模

（単位：百万円）

会　　計　　名	補正前の規模	補　正　額	補正後の規模
一般会計	1,015,294	5,652	1,020,946
国民健康保険事業特別会計	137,233	58	137,291
介護保険事業特別会計	172,332	42	172,374
中央卸売市場第一市場特別会計	4,870	12	4,882
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	1,449	4	1,453
市公債特別会計	338,310	4	338,314
水道事業特別会計	68,890	353	69,243
公共下水道事業特別会計	92,413	270	92,683
自動車運送事業特別会計	31,990	466	32,456
高速鉄道事業特別会計	77,410	344	77,754
今回補正しない特別会計	38,737	－	38,737
合　　計	1,978,928	7,205	1,986,133

２　補正予算の概要

(1)　市民生活の安心安全対策の強化　　１６４，０００千円

(2)　その他　　７，０４１，０００千円

３　補正予算の内容

(1)　市民生活の安心安全対策の強化　１６４，０００千円

（行財政局）

避難所生活環境の向上（指定避難所資機材の拡充）　７５，０００千円

〔財源：市債 75,000 千円〕

令和９年度に予定していた、避難所生活に特に配慮が必要な方を対象とした間仕切りテントの整備を前倒しで実施する。

（建設局）

道路アンダーパスにおける冠水対策の強化・加速化　８９，０００千円

〔財源：市債 41,000 千円、一般財源 48,000 千円〕

全国的な豪雨災害や局地的大雨の頻発化・激甚化を踏まえ、冠水被害から道路利用者の安全を確保するため、遮断機の設置など道路アンダーパスにおける冠水対策の強化を図る。加えて、更なる冠水対策の実施に向けた調査測量業務を行う。

＜参考＞

全国的に発生している、地震・豪雨災害を踏まえた上記対策の強化に加えて、情報セキュリティの脆弱性に対する脅威や特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）による自然被害について、既定予算等を活用し、速やかな対策を実施予定

（取組の概要）

○セキュリティ対策の強化

京都市の情報システムやネットワークに対するセキュリティ対策の実施状況について再点検を実施中

当該点検の結果や情報セキュリティの専門事業者の知見を踏まえ、直ちに対応が必要な事項について、対策を実施予定

○特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）への対策強化

被害状況を徹底的に把握するため、被害地周辺について重点的に再調査を実施中

あわせて、市内で確認された私有地の被害木を対象に、被害の拡大や倒木を防止する観点から伐採を促進するため、新たな補助制度を創設予定

(2)　その他　７，０４１，０００千円

（一般会計　５，４８８，０００千円、特別会計　１，５５３，０００千円）

①　一般会計　５，４８８，０００千円

（行財政局、消防局、教育委員会）

職員給与改定等　５，０２２，０００千円

〔財源：一般財源 5,022,000 千円〕

人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給料、地域手当及び期末勤勉手当等とその影響を受ける共済費を増額する。また、市会議員及び市長等についても、期末手当等を増額する。

（主な改定内容）

職員：月例給＋2.95％（＋12,389 円）

期末勤勉手当＋0.05 月

変更前：4.65 か月分　⇒　変更後：4.70 か月分

※　教員については、京都府の教員の給与水準との均衡を踏まえ、月例給を＋3.11％（＋14,036 円）引き上げる。

市会議員及び市長等：期末手当＋0.05 月

変更前：3.50 か月分　⇒　変更後：3.55 か月分

（行財政局）

特別会計の職員給与改定に伴う一般会計繰出金　１６１，０００千円

〔財源：一般財源 161,000 千円〕

・国民健康保険事業特別会計　５８，０００千円
・介護保険事業特別会計　４２，０００千円
・中央卸売市場第一市場特別会計　１２，０００千円
・中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計　４，０００千円
・市公債特別会計　４，０００千円
・公共下水道事業特別会計　４１，０００千円

マイナンバー情報連携に係る税システム改修

債務負担行為設定（令和８年度及び９年度　４５，０００千円）

行政機関間のマイナンバー情報連携システムに新たな税情報項目（個人住民税納税情報など）を追加するための税システム改修を実施するに当たり、債務負担行為を設定する。

（子ども若者はぐくみ局）

職員の死亡に係る賠償金　１４０，０００千円

〔財源：一般財源 140,000 千円〕

職員の死亡に係る賠償金を支払う。

（教育委員会）

N-E.X.T.ハイスクール改革先導拠点事業　１６５，０００千円

〔財源：府支出金 165,000 千円〕

債務負担行為設定（令和９年度　３０，０００千円）

高校教育改革を支援する国事業に「京都工学院高校」が選定されたことを受け、地域産業や社会を支える高度専門人材や理数系人材の育成に向けたパイロットケース創出のため、必要な環境整備等を行う。

②　特別会計　１，５５３，０００千円

（行財政局）

職員給与改定　１２０，０００千円

・国民健康保険事業特別会計　５８，０００千円
・介護保険事業特別会計　４２，０００千円
・中央卸売市場第一市場特別会計　１２，０００千円
・中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計　４，０００千円
・市公債特別会計　４，０００千円

（上下水道局、交通局）

職員給与改定　１，４３３，０００千円

・水道事業特別会計　３５３，０００千円
・公共下水道事業特別会計　２７０，０００千円
・自動車運送事業特別会計　４６６，０００千円
・高速鉄道事業特別会計　３４４，０００千円

４　繰越明許費補正

以下については、事業の完了が翌年度となる見込みであるため、繰越明許費を設定する。

（行財政局）（７５，０００千円）
避難所生活環境の向上（指定避難所資機材の拡充）　75,000 千円

（建設局）（８９，０００千円）
道路アンダーパスにおける冠水対策の強化・加速化　89,000 千円

５　補正予算の財源内訳

(1)　一般会計

（単位：百万円）

区分・事業名	経費	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特財	
(1) 市民生活の安心安全対策の強化	164	－	－	116	－	48
避難所生活環境の向上（指定避難所資機材の拡充）	75	－	－	75	－	－
道路アンダーパスにおける冠水対策の強化・加速化	89	－	－	41	－	48
(2) その他	5,488	－	165	－	－	5,323
職員給与改定等	5,022	－	－	－	－	5,022
特別会計の職員給与改定に伴う一般会計繰出金	161	－	－	－	－	161
職員の死亡に係る賠償金	140	－	－	－	－	140
N-E.X.T.ハイスクール改革先導拠点事業	165	－	165	－	－	－
合　計	5,652	－	165	116	－	5,371（財政調整基金繰入金）

(2) 特別会計

（単位：百万円）

会計名	経費	特定財源	左の内訳
国民健康保険事業特別会計	58	58	一般会計繰入金
介護保険事業特別会計	42	42	一般会計繰入金
中央卸売市場第一市場特別会計	12	12	一般会計繰入金
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	4	4	一般会計繰入金
市公債特別会計	4	4	一般会計繰入金
水道事業特別会計	353	0	
公共下水道事業特別会計	270	41	一般会計繰入金
自動車運送事業特別会計	466	0	
高速鉄道事業特別会計	344	0	

＜参考＞財政調整基金の状況

（単位：百万円）

７年度末残高 (A)	８年度中						８年度末残高見込 (D=A＋B-C)
	積立見込額 (B)	うち当初	決算による積立て※１	うち９月補正	取崩見込額 (C)	うち11月補正	
17,164	12,100	262	9,139	2,700	18,965	5,371	10,299

※１　令和７年度決算における実質収支分の積立て

※２　百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある